

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）上野 吉昭
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）木内 隆浩 TEL 06-6447-5824
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	126,396	4.4	7,645	5.4	8,649	21.0	6,249	17.5
2024年12月期中間期	121,084	9.9	7,253	42.9	7,146	11.2	5,318	39.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △649百万円（－％） 2024年12月期中間期 15,678百万円（29.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	126.22	—
2024年12月期中間期	106.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	213,438	115,588	50.9
2024年12月期	221,470	119,221	50.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 108,663百万円 2024年12月期 112,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2025年12月期	—	45.00			
2025年12月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	9.1	15,500	17.8	16,000	24.1	10,800	19.9	217.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) サカタブランドソリューションズ株式会社、SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.

除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	54,172,361株	2024年12月期	54,172,361株
2025年12月期中間期	4,823,818株	2024年12月期	4,567,137株
2025年12月期中間期	49,514,261株	2024年12月期中間期	50,054,775株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で開示する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・ 2025年8月7日(木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、底堅い成長を維持したものの、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高止まりや、米国の通商政策が強化されたこと、及びその不確実性の影響が世界全体に波及したことにより、今後の景気減速が懸念される状況となりました。

米国では、景気は堅調に推移したものの、通商政策の影響による企業活動の抑制や先行きの不透明感から、個人消費や設備投資には慎重な動きが見られました。物価については、関税の影響は本格化しなかったものの、今後インフレの再加速が危惧される状況となりました。欧州では、所得環境の改善とインフレ圧力の低下により個人消費の回復が続いたものの、製造業の停滞が影響し、景気は緩やかな持ち直しの動きを維持しながらも減速傾向となりました。アジアでは、景気は総じて堅調に推移したものの、米国の通商政策による貿易環境の不確実性が高まったことにより、外需依存度の高い国を中心に減速傾向となりました。日本では、所得環境の改善は続いているものの、食料品価格などの上昇が続いており、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

このような状況の中で、本年度は2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるための事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の2年目となります。当社グループでは事業拡大・収益力強化に向けて、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸にサステナブルな製品の積極展開を推進しました。特にパッケージ分野では、人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域での拡販を続けるとともに、グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販や地域連携による購買・生産・物流の効率化などグローバル連結経営を推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においてもより高品質製品の拡販などに取り組みました。

売上高は、前年同期比で円高が進んだことによる為替換算の影響があったものの、米州で販売が好調であったことに加え、昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどもあり、1,263億9千6百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

利益面では、人件費など諸経費が増加したものの、販売数量の増加による増収効果に加え、海外では原材料価格が安定的に推移し収益性の改善が続いたことなどから営業利益は76億4千5百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。経常利益はブラジルレアルの為替変動による影響などもあり86億4千9百万円（前年同期比21.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は62億4千9百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	中間連結会計期間
2025年12月期	152.60円	144.59円	148.60円
2024年12月期	148.61円	155.88円	152.25円

(注) 中間連結会計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材 (日本)	25,448	24,913	△534	△2.1%	△2.1%	527	448	△79	△15.0%
印刷インキ (アジア)	29,114	26,817	△2,297	△7.9%	△5.1%	2,892	3,128	235	8.1%
印刷インキ (米州)	42,860	50,398	7,538	17.6%	21.4%	2,718	3,090	372	13.7%
印刷インキ (欧州)	11,130	10,530	△600	△5.4%	△6.0%	210	175	△34	△16.3%
機能性材料	9,618	9,790	171	1.8%	2.7%	1,374	1,097	△277	△20.2%
報告セグメント計	118,172	122,451	4,278	3.6%	5.7%	7,723	7,940	216	2.8%
その他	5,993	7,320	1,326	22.1%	22.1%	36	217	181	503.1%
調整額	△3,081	△3,375	△294	—	—	△505	△512	△6	—
合計	121,084	126,396	5,311	4.4%	6.4%	7,253	7,645	391	5.4%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材 (日本)

日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げが続くなか、家計の節約志向による消費マインドの低迷が続きました。パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキシインキともやや低調ではあったものの前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響による市場の構造的な縮小などから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売とともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は249億1千3百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料価格の高止まりが続くなか、人件費を中心に諸経費が増加した影響などから、営業利益は4億4千8百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

印刷インキ (アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナム、タイで販売が比較的堅調に推移し、印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、輸出の低迷などもあり市況が伸び悩んだことや昨年第2四半期に中国の子会社を持分譲渡により連結除外した影響に加え、為替換算の影響もあったことから、268億1千7百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。

利益面では、連結除外の影響はあったものの、原材料価格が安定的に推移しているなかで経費の増加も抑制されたことなどから、営業利益は31億2千8百万円（前年同期比8.1%増加）となりました。

印刷インキ（米州）

米国での通商政策による市況への影響が懸念されましたが、主力のパッケージ関連では、北米での需要の回復が続いていることに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキの販売は好調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要拡大が続いているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前年同期を上回りました。

売上高は、為替換算の影響があったものの、販売数量が増加したことや昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことに加え、関税コスト分について価格調整を行ったことなどから、503億9千8百万円（前年同期比17.6%増加）となりました。

利益面では、人件費の増加が続いていることや諸経費の高止まりも続いているものの、販売数量が増加したことや新規連結の影響があったことなどから、営業利益は30億9千万円（前年同期比13.7%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連では順調に拡販が進んだ第1四半期からは販売がやや落ち込んだ一方、メタルインキの販売は堅調でした。売上高は、全体としては販売がやや落ち込んだことなどから、105億3千万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

利益面では、原材料価格は安定的に推移したものの、販売がやや低調であったことや昨年第1四半期は一部製品で特需があったことの反動などから、営業利益は1億7千5百万円（前年同期比16.3%減少）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは米国での販売が低調であったこともあり前年同期を下回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルメーカーでの稼働率の低下などにより販売は前年同期並みとなりました。トナーは海外で順調に拡販が進んだことなどにより前年同期を上回りました。これらの結果に加え、為替換算の影響があったこともあり、売上高は97億9千万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

利益面では、全般的にデジタル印刷材料の販売が伸び悩んだことや諸経費が増加したことなどから、営業利益は10億9千7百万円（前年同期比20.2%減少）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況**① 資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は増加したものの、政策保有株式縮減の方針に基づき投資有価証券の売却を進めたことや、円高の進行による為替換算の影響により売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少したことにより前連結会計年度末比80億3千1百万円（3.6%）減少の2,134億3千8百万円となりました。

負債は、借入金は増加したものの、仕入債務が減少したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比43億9千8百万円（4.3%）減少の978億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定などその他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比36億3千2百万円（3.0%）減少の1,155億8千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費などにより、31億5千9百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べ15億2百万円の減少となりましたが、主な要因は、運転資本が増加したことでありです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、36億9百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べ10億2千8百万円の減少となりましたが、主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことでありです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などがあったものの、借入金の増加などにより、5億2千6百万円の資金の増加となりました。前年同期は26億4千3百万円の資金の減少でしたが、資金の減少から資金の増加へ転じた主な要因は、配当金の支払は増加したものの借入金の残高が増加したことでありです。

以上に加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として9千5百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は151億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間の業績は、米州で販売が好調であったものの、アジアでは当初の想定に比べ販売がやや低調に推移したことに加え、円高が進んだことによる為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は当初予想を下回りました。利益につきましては、海外において原材料価格の推移が安定していることなどから営業利益が当初予想を上回り、経常利益以下の各利益においてもブラジルレアルの為替変動による為替差益の発生などにより予想を上回りました。

通期の業績予想につきましては、米国の通商政策に大きな変更がないことを前提に、昨年買収した米国子会社やブラジルなど米州での好調な販売が続くことを想定する一方、米国の関税の影響によるコスト増を一部織り込んだことなどから、売上高、各利益ともに、全体として当初予想から変更はありません。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり145.00円、通期で147.00円（年間単純平均）としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,717	16,631
受取手形及び売掛金	64,151	60,935
商品及び製品	19,302	18,891
仕掛品	1,664	1,544
原材料及び貯蔵品	18,839	17,686
その他	3,751	4,100
貸倒引当金	△665	△648
流動資産合計	122,761	119,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,180	20,689
機械装置及び運搬具（純額）	11,830	11,231
土地	10,334	10,186
リース資産（純額）	199	187
建設仮勘定	4,991	5,319
その他（純額）	5,472	5,261
有形固定資産合計	54,009	52,876
無形固定資産		
のれん	1,482	1,261
その他	5,639	4,981
無形固定資産合計	7,122	6,243
投資その他の資産		
投資有価証券	32,833	30,807
その他	4,839	4,462
貸倒引当金	△97	△91
投資その他の資産合計	37,576	35,178
固定資産合計	98,708	94,297
資産合計	221,470	213,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,644	23,734
電子記録債務	14,215	10,254
短期借入金	9,433	12,876
1年内返済予定の長期借入金	4,817	2,871
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	834	793
未払費用	6,985	6,208
未払法人税等	467	955
賞与引当金	760	641
その他	3,080	3,283
流動負債合計	66,238	62,619
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	17,748	18,567
リース債務	2,411	2,282
繰延税金負債	5,723	5,637
退職給付に係る負債	4,727	4,649
資産除去債務	74	75
その他	4,323	4,017
固定負債合計	36,009	35,230
負債合計	102,248	97,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,814	5,828
利益剰余金	84,496	88,456
自己株式	△4,930	△5,435
株主資本合計	92,853	96,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	1,634
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	16,838	10,430
退職給付に係る調整累計額	304	277
その他の包括利益累計額合計	19,456	12,340
非支配株主持分	6,911	6,925
純資産合計	119,221	115,588
負債純資産合計	221,470	213,438

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	121,084	126,396
売上原価	92,076	94,971
売上総利益	29,007	31,424
販売費及び一般管理費	21,753	23,778
営業利益	7,253	7,645
営業外収益		
受取利息	155	122
受取配当金	84	101
持分法による投資利益	417	751
為替差益	—	341
その他	274	303
営業外収益合計	932	1,620
営業外費用		
支払利息	337	520
為替差損	633	—
その他	69	96
営業外費用合計	1,040	616
経常利益	7,146	8,649
特別利益		
投資有価証券売却益	30	680
関係会社出資金売却益	605	—
特別利益合計	636	680
特別損失		
固定資産除却損	—	27
本社移転費用	—	110
投資有価証券評価損	—	216
特別損失合計	—	355
税金等調整前中間純利益	7,782	8,975
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,834
法人税等調整額	299	159
法人税等合計	1,955	1,994
中間純利益	5,826	6,980
非支配株主に帰属する中間純利益	507	731
親会社株主に帰属する中間純利益	5,318	6,249

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	5,826	6,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△667
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	6,627	△5,303
退職給付に係る調整額	70	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	2,472	△1,638
その他の包括利益合計	9,852	△7,630
中間包括利益	15,678	△649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,461	△866
非支配株主に係る中間包括利益	1,217	216

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,782	8,975
減価償却費	2,654	2,964
のれん償却額	62	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△111
本社移転費用	—	110
関係会社出資金売却益	△605	—
受取利息及び受取配当金	△240	△223
支払利息	337	520
持分法による投資損益(△は益)	△417	△751
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△680
投資有価証券評価損益(△は益)	—	216
固定資産除却損	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	△2,025	△85
棚卸資産の増減額(△は増加)	141	△1,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△537	△4,104
その他	△535	△1,601
小計	6,541	4,228
利息及び配当金の受取額	568	486
利息の支払額	△353	△528
法人税等の支払額	△2,094	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,684	△3,292
有形固定資産の売却による収入	172	18
無形固定資産の取得による支出	△425	△63
投資有価証券の取得による支出	△502	△813
投資有価証券の売却による収入	836	1,027
貸付けによる支出	△24	△21
貸付金の回収による収入	28	28
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△177	—
その他	196	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△517	4,155
長期借入れによる収入	2,000	2,722
長期借入金の返済による支出	△2,308	△3,198
配当金の支払額	△1,000	△2,237
非支配株主への配当金の支払額	△223	△202
自己株式の取得による支出	△430	△522
その他	△163	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643	526
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198	428
現金及び現金同等物の期首残高	16,218	14,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,417	15,107

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	—	121,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	—	121,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	65	442	581	17	1,642	1,439	3,081	△3,081	—
計	25,448	29,114	42,860	11,130	9,618	118,172	5,993	124,166	△3,081	121,084
セグメント利益	527	2,892	2,718	210	1,374	7,723	36	7,759	△505	7,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,450	26,725	50,054	10,239	9,766	121,236	5,159	126,396	—	126,396
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,450	26,725	50,054	10,239	9,766	121,236	5,159	126,396	—	126,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	91	344	291	24	1,214	2,160	3,375	△3,375	—
計	24,913	26,817	50,398	10,530	9,790	122,451	7,320	129,771	△3,375	126,396
セグメント利益	448	3,128	3,090	175	1,097	7,940	217	8,158	△512	7,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及びブランド保護ソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△512百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計271,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が522百万円増加いたしました。また、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として15,950株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が14百万円増加し、自己株式が17百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金5,828百万円、自己株式5,435百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。